

愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（以下「補助金」という。）は、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、愛知県補助金等交付規則（昭和55年愛知県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、県内の市町村（以下「補助事業者」という。）が、住宅用地球温暖化対策設備を導入する者（以下「間接補助対象事業者」という。）に対し、その導入に対して助成する事業（以下「補助対象事業」という。）に要する経費の一部を県が補助することにより、温室効果ガスの排出の量を削減し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、「住宅用地球温暖化対策設備」（以下「設備」という。）とは、別表1に掲げる設備をいう。

(補助対象経費等)

第4条 補助事業者が行う補助対象事業のうち知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）、補助率、補助基準額及び補助金の額は、別表2のとおりとする。

(申請手続)

第5条 規則第3条に規定する申請書は、愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付申請書（様式第1）のとおりとする。

(交付決定の通知)

第6条 規則第6条による補助金の交付決定の通知は、愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付決定通知書（様式第2）により行うものとする。

(申請の取下げ)

第7条 規則第7条に規定する申請の取下げ期日は、交付決定を受けた日から起算して15日以内とし、その旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(計画変更の承認)

第8条 補助事業者は、補助対象事業の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金補助対象事業計画変更承認申請書（様式第3）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定を受けた補助金の額に変更をきたさない場合における、補助目的を損なわない事業計画の細部の変更については、この限りでない。

2 知事は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(補助対象事業の中止又は廃止)

第9条 補助事業者は、補助対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、知事の承認を受けなければならない。

(事業遅延の報告)

第10条 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかに、その理由及び遂行状況を記載した書類を知事に提出し、知事の指示を受けなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第13条に規定する補助事業等実績報告書は、愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金補助対象事業実績報告書(様式第4)のとおりとする。

2 前項の補助事業等実績報告書の提出期限は、補助対象事業の完了の日から起算して1月を経過した日と翌年度の4月5日とのいずれか早い日までとする。

(補助金の額の確定通知)

第12条 規則第14条により確定した補助金の額は愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の額の確定通知書(様式第5)により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第13条 補助金は、補助対象事業の完了後交付する。ただし、知事が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を概算払又は前金払により交付することができる。

(書類の提出部数)

第14条 この要綱の規定により知事に提出する書類は、1部とする。

(雑則)

第15条 この要綱の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年12月25日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から適用する。

別表1 (第3条関係)

住宅用太陽光発電施設	太陽電池を利用して電気を発生させるための設備及びこれに付属する設備であって、設置された住宅において電気が消費され、連系された低圧配電線に余剰の電力が逆流されるもの。(戸建住宅の場合は、太陽電池の最大出力(構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計)10キロワット未満の設備に限る。)
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	家庭での電力使用量等を自動で実測し、エネルギーの「見える化」を図るとともに、機器の電力使用量などを調整する制御機能を有するもの。
家庭用燃料電池システム(エネファーム)	燃料電池ユニット及び貯湯ユニット等から構成され、都市ガス、LPガス等から燃料となる水素を取り出して空気中の酸素と反応させて発電し、発電時の排熱を給湯等に利用できるもの。
定置用リチウムイオン蓄電システム	リチウムイオン蓄電池部(リチウムイオンの酸化及び還元で電氣的にエネルギーを供給する蓄電池をいう。)及びインバータ等の電力変換装置を備え、再生可能エネルギーにより発電した電力又は夜間電力を繰り返し蓄え、停電時や電力需要ピーク時等に、必要に応じて電気を活用することができるもの。
電気自動車等充電設備	電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車(以下「電気自動車等」という。)への充電及び電気自動車等から分電盤を通じた住宅への電力の供給が可能なもの。
太陽熱利用システム	太陽エネルギーを熱エネルギーに変換して、水などの熱媒体を加熱する集熱器とその熱媒体を貯める貯湯部または蓄熱槽で構成されるシステムで、集熱器と貯湯部の間を自然循環作用によって熱輸送を行い、給湯に利用するもの(以下「自然循環型」という。)又は集熱器と蓄熱槽の間を強制循環によって熱輸送を行い、給湯、暖房等に利用するもの、若しくは集熱器で暖められた空気を集熱ファンにより強制的に室内に送風し、暖房等に利用するもの(以下「強制循環型」という。)
高性能外皮等	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス※に必要な高断熱外皮、空調設備、給湯設備(家庭用燃料電池システムを除く)及び換気設備をいう。
断熱窓改修工事	既存の戸建住宅の窓に対し、内窓の取付け若しくは外窓の交換又はガラスの交換(ガラス交換、カバー工法(既存窓枠を取り外さずに、その枠の上から新しい窓を取り付ける方法をいう。))及び建具交換(障子部分である建具及びガラスを一体として交換することをいう。))による断熱改修工事をいう。

※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(以下「ZEH」という。)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

別表2 (第4条関係)

補助対象経費	間接補助対象事業者が設備の設置に要した経費に対し、補助事業者が補助するために要する経費。		
補助率	1 / 4 以内		
補助基準額	家庭用エネルギー管理システム	1 万円	
	家庭用燃料電池システム	10万円	
	定置用リチウムイオン蓄電システム	10万円	
	電気自動車等充給電設備	5 万円	
	太陽熱利用システム	自然循環型	1 万 6 千円
		強制循環型	4 万 8 千円
	一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム）	(1) 戸建住宅 1 6 万 2 千 8 百円 (2) 集合住宅 2 4 万 2 千円	
	一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備）	(1) 戸建住宅 1 1 万 2 千 8 百円 (2) 集合住宅 1 9 万 2 千円	
	一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等）	1 6 万 2 千 8 百円	
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事）	1 2 万 2 千 8 百円		
補助金の額	設備 1 基につき、次の(1)と(2)とを比較して少ない方の額（百円未満切り捨て）を選定し、選定した額の合計を補助金の額とする。 (1) 補助対象経費に補助率を乗じて得た額 (2) 補助基準額に補助率を乗じて得た額		

様式第1（第5条関係）

番 号
年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

市町村長 氏 名

年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備
導入促進費補助金交付申請書

年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の交付を受けたいので、下記
のとおり申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 事業計画書 別紙1のとおり
- 3 所要額内訳書 別紙2から別紙11のとおり
- 4 添付書類
 - (1) 歳入・歳出予算書抄本
 - (2) 市町村の補助制度を証明する書類（補助金交付要綱等）
 - (3) その他参考となる書類

事業計画書

1 事業計画

市町村事業名	別添（補助金要綱等のとおり）		
家庭用エネルギー 管理システム	補助件数	件	うち集合住宅分 件
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
家庭用燃料電池システム	補助件数	件	件
	発電出力合計	k W	k W
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
定置用リチウムイオン 蓄電システム	補助件数	件	件
	蓄電容量合計	k W h	k W h
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
電気自動車等充給電設備	補助件数	件	件
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
太陽熱利用システム （自然循環型）	補助件数	件	件
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
太陽熱利用システム （強制循環型）	補助件数	件	件
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
一体的導入（住宅用太陽光 発電施設、家庭用エネルギー 管理システム、定置用リ チウムイオン蓄電システ ム）	補助件数	件	件
	施設出力合計（住宅 用太陽光発電施設）	k W	k W
	蓄電容量合計（定置 用リチウムイオン蓄 電システム）	k W h	k W h
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円

一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備）	補助件数	件	件
	施設出力合計（住宅用太陽光発電施設）	k W	k W
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等）	補助件数	件	件
	施設出力合計（住宅用太陽光発電施設）	k W	k W
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事）	補助件数	件	件
	施設出力合計（住宅用太陽光発電施設）	k W	k W
	市町村補助予定額	円	円
	県補助金所要額	円	円
補助対象事業完了予定年月日	年 月 日		
備考			

- 2 事業実施担当者
所属
職・氏名
連絡先

（記入上の注意）

施設出力合計、発電出力合計、蓄電容量合計、市町村補助予定額及び県補助金所要額については、別紙2から別紙11（所要額内訳書）の合計を記載すること。

別紙2

所要額内訳書（家庭用エネルギー管理システム）

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙2 参考 (家庭用エネルギー管理システム)

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 (予定) 年 月 日	工事完了 (予定) 年 月 日	市町村補助金 交付決定(予定) 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙2と対応させること。

別紙3

所要額内訳書（家庭用燃料電池システム）

番号	設置者氏名	設置場所	発電出力 (kW)	① 市町村補助 予定額 (円)	② 補助基準額 ×補助率 (円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 所要額 (円)	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙3 参考（家庭用燃料電池システム）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙3と対応させること。

別紙4

所要額内訳書（定置用リチウムイオン蓄電システム）

番号	設置者氏名	設置場所	蓄電容量 (kWh)	① 市町村補助 予定額 (円)	② 補助基準額 ×補助率 (円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 所要額 (円)	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙4 参考 (定置用リチウムイオン蓄電システム)

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 (予定) 年 月 日	工事完了 (予定) 年 月 日	市町村補助金 交付決定(予定) 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙4 と対応させること。

別紙5

所要額内訳書（電気自動車等充電設備）

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- 1 ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- 2 ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙5 参考（電気自動車等充電設備）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙5と対応させること。

別紙6

所要額内訳書（太陽熱利用システム（自然循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- 1 ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- 2 ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙6 参考（太陽熱利用システム（自然循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙6 と対応させること。

別紙 7

所要額内訳書（太陽熱利用システム（強制循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- 1 ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- 2 ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙7 参考（太陽熱利用システム（強制循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙7と対応させること。

別紙 8

所要額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム））

番号	設置者 氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	定置用リチウムイオン蓄電 システム 蓄電容量（kWh）	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計									

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙 8 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙 8 と対応させること。

別紙9

所要額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充電設備））

番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙9 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙9と対応させること。

別紙10

所要額内訳書（一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等））

番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力(kW)	① 市町村補助 予定額(円)	② 補助基準額 ×補助率(円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 所要額(円)
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙10 参考（一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙10と対応させること。

別紙 1 1

所要額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事））

番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙11 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙11と対応させること。

市 町 村 長 殿

愛 知 県 知 事

年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備
導入促進費補助金交付決定通知書

年 月 日付け 第 号で申請のあった 年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金については、愛知県補助金等交付規則（昭和55年愛知県規則第8号。以下「規則」という。）第4条の規定により、下記のとおり決定します。

記

1 補助金の額

金 円

(内訳)

設備名		金額
家庭用エネルギー管理システム		円
家庭用燃料電池システム		円
定置用リチウムイオン蓄電システム		円
電気自動車等充給電設備		円
太陽熱利用システム	自然循環型	円
	強制循環型	円
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム）		円
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備）		円
一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等）		円
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事）		円

2 補助対象事業の内容

年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付申請書（ 年 月 日付け 第 号）に記載のとおり

3 その他

- 補助対象事業の実施にあたっては、規則及び愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付要綱を守ること。
- 補助対象事業の内容の変更により当該事業に要する経費が変更された場合において補助金の額に変更が生じたときは、別に通知する。

様式第3（第8条関係）

番 号
年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

市町村長 氏 名

年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備
導入促進費補助金補助対象事業計画変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった 年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金に係る補助対象事業について、下記の理由によりその内容を変更したいので申請します。

記

1 変更事項及びその内容

2 変更する理由

3 変更承認申請額 金 円

4 事業計画書 別紙1のとおり

5 所要額内訳書 別紙2から別紙11のとおり

6 添付書類

(1) その他必要な書類

事業計画書

1 事業計画

市町村事業名							
事業の目的及びその内容		別添（補助金要綱等のとおり）					
		交付決定		変更分		変更承認申請	
		件	うち集合住宅分 件	件	うち集合住宅分 件	件	うち集合住宅分 件
家庭用エネルギー 管理システム	補助件数	件	件	件	件	件	件
	市町村補助 予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金 所要額	円	円	円	円	円	円
家庭用燃料電池シ ステム	補助件数	件	件	件	件	件	件
	発電出力 合計	k W	k W	k W	k W	k W	k W
	市町村補助 予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金 所要額	円	円	円	円	円	円
定置用リチウム イオン 蓄電システム	補助件数	件	件	件	件	件	件
	蓄電容量 合計	k W h	k W h	k W h	k W h	k W h	k W h
	市町村補助 予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金 所要額	円	円	円	円	円	円
電気自動車等充給 電設備	補助件数	件	件	件	件	件	件
	市町村補助 予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金 所要額	円	円	円	円	円	円
太陽熱利用 システム (自然循環型)	補助件数	件	件	件	件	件	件
	市町村補助 予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金 所要額	円	円	円	円	円	円

太陽熱利用システム (強制循環型)	補助件数	件	件	件	件	件	件
	市町村補助予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金所要額	円	円	円	円	円	円
一体的導入(住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム)	補助件数	件	件	件	件	件	件
	施設出力合計(住宅用太陽光発電施設)	k W	k W	k W	k W	k W	k W
	蓄電容量合計(定置用リチウムイオン蓄電システム)	k W h	k W h	k W h	k W h	k W h	k W h
	市町村補助予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金所要額	円	円	円	円	円	円
一体的導入(住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備)	補助件数	件	件	件	件	件	件
	施設出力合計(住宅用太陽光発電施設)	k W	k W	k W	k W	k W	k W
	市町村補助予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金所要額	円	円	円	円	円	円
一体的導入【ZEH】(住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等)	補助件数	件	件	件	件	件	件
	施設出力合計(住宅用太陽光発電施設)	k W	k W	k W	k W	k W	k W
	市町村補助予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金所要額	円	円	円	円	円	円

一体的導入(住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事)	補助件数	件	件	件	件	件	件
	施設出力合計(住宅用太陽光発電施設)	k W	k W	k W	k W	k W	k W
	市町村補助予定額	円	円	円	円	円	円
	県補助金所要額	円	円	円	円	円	円
補助対象事業完了予定年月日		年 月 日					
備考							

- 2 事業実施担当者
 所属
 職・氏名
 連絡先

(記入上の注意)

施設出力合計、発電出力合計、蓄電容量合計、市町村補助予定額及び県補助金所要額については、別紙2から別紙11(所要額内訳書)の合計を記載すること。

別紙2

所要額内訳書（家庭用エネルギー管理システム）

交付 決定 番号	番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
切り捨て前の合計								
交付決定								
変更分合計								
合計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙2 参考（家庭用エネルギー管理システム）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙2と対応させること。

別紙3

所要額内訳書（家庭用燃料電池システム）

交付決定番号	番号	設置者氏名	設置場所	発電出力(kW)	①市町村補助予定額(円)	②補助基準額×補助率(円)	③①×補助率(円)	④県補助金所要額(円)	⑤集合住宅の場合は○
切り捨て前の合計									
交付決定									
変更分合計									
合計									

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙3 参考（家庭用燃料電池システム）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙3と対応させること。

別紙4

所要額内訳書（定置用リチウムイオン蓄電システム）

交付 決定 番号	番号	設置者氏名	設置場所	蓄電容量 (kWh)	① 市町村補助 予定額 (円)	② 補助基準額 ×補助率 (円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 所要額 (円)	⑤ 集合住宅の 場合は○
切り捨て前の合計									
交付決定									
変更分合計									
合計									

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙4 参考 (定置用リチウムイオン蓄電システム)

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 (予定) 年 月 日	工事完了 (予定) 年 月 日	市町村補助金 交付決定(予定) 年 月 日

記入上の注意
番号は、別紙4と対応させること。

別紙5

所要額内訳書（電気自動車等充給電設備）

交付決定番号	番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
切り捨て前の合計								
交付決定								
変更分合計								
合 計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙5 参考（電気自動車等充電設備）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙5と対応させること。

別紙6

所要額内訳書（太陽熱利用システム（自然循環型））

交付 決定 番号	番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
切り捨て前の合計								
交付決定								
変更分合計								
合計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙6 参考（太陽熱利用システム（自然循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙6 と対応させること。

別紙7

所要額内訳書（太陽熱利用システム（強制循環型））

交付 決定 番号	番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
切り捨て前の合計								
交付決定								
変更分合計								
合計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙7 参考（太陽熱利用システム（強制循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年月日	工事完了 （予定） 年月日	市町村補助金 交付決定（予定） 年月日

記入上の注意

番号は、別紙7と対応させること。

別紙8

所要額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム））

交付決定番号	番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	定置用リチウムイオン蓄電システム 蓄電容量（kWh）	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
切り捨て前の合計										
交付決定										
変更分合計										
合 計										

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙8 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙8と対応させること。

別紙9

所要額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備））

交付決定番号	番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
切り捨て前の合計									
交付決定									
変更分合計									
合計									

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙9 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充電設備））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙9と対応させること。

別紙 10

所要額内訳書（一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等））

交付決定番号	番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力(kW)	① 市町村補助 予定額(円)	② 補助基準額 ×補助率(円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 所要額(円)
切り捨て前の合計								
交付決定								
変更分合計								
合計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙 10 参考（一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙 10 と対応させること。

別紙 1 1

所要額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事））

交付決定番号	番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	① 市町村補助 予定額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 所要額（円）
切り捨て前の合計								
交付決定								
変更分合計								
合 計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙 1 1 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手 （予定） 年 月 日	工事完了 （予定） 年 月 日	市町村補助金 交付決定（予定） 年 月 日

記入上の注意

番号は、別紙 1 1 と対応させること。

様式第4（第11条関係）

番 号
年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

市町村長 氏 名

年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備
導入促進費補助金補助対象事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった 年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金に係る補助対象事業を完了したので、下記のとおり報告します。

記

- 1 精算額 金 円
- 2 事業実績報告書 別紙1のとおり
- 3 精算額内訳書 別紙2から別紙11のとおり
- 4 添付書類
 - (1) 歳入・歳出決算書抄本
 - (2) 市町村の補助制度を証明する書類（交付申請時と変更がない場合は省略）
 - (3) その他参考となる書類

事業実績報告書

市町村事業名	別添（補助金要綱等のとおり）		
家庭用エネルギー 管理システム	補助件数	件	うち集合住宅分 件
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
家庭用燃料電池システム	補助件数	件	件
	発電出力合計	k W	k W
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
定置用リチウムイオン 蓄電システム	補助件数	件	件
	蓄電容量合計	k W h	k W h
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
電気自動車等充給電設備	補助件数	件	件
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
太陽熱利用 システム (自然循環型)	補助件数	件	件
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
太陽熱利用 システム (強制循環型)	補助件数	件	件
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
一体的導入（住宅用太陽光 発電施設、家庭用エネルギー 管理システム、定置用リチウ ムイオン蓄電システム）	補助件数	件	件
	施設出力合計（住宅用 太陽光発電施設）	k W	k W
	蓄電容量合計（定置用 リチウムイオン蓄電 システム）	k W h	k W h
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円

一体的導入(住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充電設備)	補助件数	件	件
	施設出力合計(住宅用太陽光発電施設)	k W	k W
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
一体的導入【ZEH】(住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等)	補助件数	件	件
	施設出力合計(住宅用太陽光発電施設)	k W	k W
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
一体的導入(住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事)	補助件数	件	件
	施設出力合計(住宅用太陽光発電施設)	k W	k W
	市町村補助実績額	円	円
	県補助金精算額	円	円
補助対象事業完了年月日	年 月 日		
備考			

(記入上の注意)

施設出力合計、発電出力合計、蓄電容量合計、市町村補助実績額及び県補助金精算額については、別紙2から別紙11(精算額内訳書)の合計を記載すること。

別紙2

精算額内訳書（家庭用エネルギー管理システム）

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 実績額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 精算額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙2 参考（家庭用エネルギー管理システム）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙2と対応させること。

別紙3

精算額内訳書（家庭用燃料電池システム）

番号	設置者氏名	設置場所	発電出力 (kW)	① 市町村補助 実績額 (円)	② 補助基準額 ×補助率 (円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 精算額 (円)	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙3 参考（家庭用燃料電池システム）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙3と対応させること。

別紙4

精算額内訳書（定置用リチウムイオン蓄電システム）

番号	設置者氏名	設置場所	蓄電容量 (kWh)	① 市町村補助 実績額 (円)	② 補助基準額 ×補助率 (円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 精算額 (円)	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計								

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙4 参考（定置用リチウムイオン蓄電システム）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙4と対応させること。

別紙5

精算額内訳書（電気自動車等充電設備）

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 実績額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 精算額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙5 参考（電気自動車等充電設備）

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙5と対応させること。

別紙6

精算額内訳書（太陽熱利用システム（自然循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 実績額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 精算額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙6 参考（太陽熱利用システム（自然循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙6と対応させること。

別紙 7

精算額内訳書（太陽熱利用システム（強制循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	① 市町村補助 実績額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 精算額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙7 参考（太陽熱利用システム（強制循環型））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙7と対応させること。

別紙 8

精算額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム））

番号	設置者 氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	定置用リチウムイオン蓄電 システム 蓄電容量（kWh）	① 市町村補助 実績額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 精算額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計									

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙 8 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙 8 と対応させること。

別紙9

精算額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充電設備））

番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	① 市町村補助 実績額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 精算額（円）	⑤ 集合住宅の 場合は○
合 計								

記入上の注意

- 1 ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- 2 ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙9 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙9と対応させること。

別紙10

精算額内訳書（一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等））

番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力(kW)	① 市町村補助 実績額(円)	② 補助基準額 ×補助率(円)	③ ①×補助率 (円)	④ 県補助金 精算額(円)
合 計							

記入上の注意

- 1 ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- 2 ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙10 参考（一体的導入【ZEH】（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙10と対応させること。

別紙 1 1

精算額内訳書（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事））

番号	設置者氏名	設置場所	住宅用太陽光発電施設 施設出力（kW）	① 市町村補助 実績額（円）	② 補助基準額 ×補助率（円）	③ ①×補助率 （円）	④ 県補助金 精算額（円）
合 計							

記入上の注意

- ①には、市町村の財源として支出する額を記載すること。
- ④には、②と③を比較して、低い方の額（100円未満切り捨て）を記載すること。なお、合計欄は1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

別紙 1 1 参考（一体的導入（住宅用太陽光発電施設、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事））

番号	設置者氏名	設置場所	仮申請等年月日	工事着手年月日	工事完了年月日	市町村補助金 交付決定年月日

記入上の注意

番号は、別紙 1 1 と対応させること。

番 号
年 月 日

市 町 村 長 殿

愛 知 県 知 事

年度愛知県住宅用地球温暖化対策設備
導入促進費補助金の額の確定通知書

年 月 日付け 第 号で実績報告のあった 年度愛知県住宅用地球
温暖化対策設備導入促進費補助金については、交付決定の内容及びその条件に適合していますの
で、愛知県補助金等交付規則（昭和55年愛知県規則第8号）第14条の規定により、下記のと
おり額を確定します。

記

補助金の額

金

円